

## 再評価結果（平成24年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課  
担当課長名：三浦 真紀

事業名	一般国道6号 <small>ひさのはま</small> 久之浜バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：福島県いわき市四倉町字六丁目 <small>よつくらまち</small> 至：福島県いわき市久ノ浜町金ヶ沢 <small>ひさのはままちかねがさわ</small>	延長	6.0 km		
<b>事業概要</b> 一般国道6号は、東京を起点とし、土浦、水戸、いわきの各市を経て仙台に至る総延長427kmの主要幹線道路で、浜通り地方の産業・経済・文化の交流を支える幹線道路である。 久之浜バイパスは、一般国道6号の主要幹線道路としての機能強化、道路防災上の隘路箇所の解消、等を目的とする道路である。					
平成元年度事業化		(一) 都市計画決定		平成7年度用地着手	
全体事業費		250億円		事業進捗率	
計画交通量		20,100台/日		供用済延長	
費用対効果分析結果		B/C (事業全体) 2.0 (残事業) 3.6		総費用 (残事業)/(事業全体) 109億円/285億円 (事業費: 90億円/264億円) (維持管理費: 19億円/21億円)	
		総便益 (残事業)/(事業全体) 397億円/560億円 (走行時間短縮便益: 379億円/525億円) (走行経費減少便益: 16億円/31億円) (交通事故減少便益: 3億円/4億円)		基準年 平成23年	
<b>感度分析の結果</b> 【事業全体】 交通量変動 : B/C=1.6~2.1(交通量 ±10%) 事業費変動 : B/C=1.9~2.0(事業費 ±10%) 事業期間変動 : B/C=1.8~2.1(事業期間±20%)					
<b>事業の効果等</b> ・災害への備え (対象区間が緊急輸送道路ネットワーク計画に位置づけあり) ・物流効率化の支援 (特定重要港湾もしくは国際コンテナ航路の発着港湾へのアクセス性向上が見込まれる) ・国土・地域ネットワークの構築 (隣接した日常生活圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成) 他14項目に該当					
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> ○福島県知事の意見 対応方針(案)については、異議ありません。 なお、東日本大震災からの復興を支援するため、早期の事業効果の発現を図るとともに、更なるコスト縮減など、総事業費の抑制に努めてください。 ○以下の団体等から、「久之浜バイパスの整備促進について」要望あり ・福島県(福島県知事) ・いわき市(いわき市長) ・一般国道6号久之浜バイパス改築工事期成同盟会(いわき市長) ・福島県浜通り地方開発整備促進協議会(いわき市、相馬市、南相馬市、他7町3村)					
<b>事業評価監視委員会の意見</b> 対応方針(原案)どおり「継続」が妥当である。					
<b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b> ・この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。					
<b>事業の進捗状況、残事業の内容等</b> ・事業進捗率55%(うち用地進捗率99%)					
<b>事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等</b> ・事業進捗にかかる問題はない。					
<b>施設の構造や工法の変更等</b> ・再生資材(再生砕石、再生アスファルト合材等)の活用を図り、コスト縮減を図る。 ・他事業と調整し、残土運搬距離を短縮することによるコスト削減を図る。					
対応方針 : 事業継続					
<b>対応方針決定の理由</b> いわき市久之浜地域の国道6号の主要幹線道路としての機能強化、道路防災上の隘路箇所の解消、等の					

ため、早期整備の必要性が高い。

事業概要図



久之浜バイパス



- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。